

平 27. 11. 13  
総 28 - 2

2015年11月13日

税制調査会会長  
中里 実 様

税制調査会特別委員 古賀 伸明  
(公益財団法人 連合総合生活開発研究所)

## 意見書

「我が国経済社会の構造変化の『実像』について」および「今後の税制のあり方の検討にあたっての論点整理」については、多くの有識者からのヒアリング及びこれまでの議論を的確に踏まえて整理されたものと受け止めます。

そのうえで、今後の検討にあたっての課題や留意すべき点について意見を申し述べます。

- 近い将来の日本を見据えたときに、子育て世代への支援はもちろんのこと、高齢者をはじめ、単身者も含めたあらゆる世代が活力を維持し貧困に陥ることを防ぐことが大きな課題となります。加えて、将来世代への責任を果たすためにも、私たちは社会全体で負担を分かち合っていく必要があることをこれまで以上に強く意識していかなければなりません。その際には、税負担の支え手である雇用者の働き方の質を高めるという視点も欠かせません。
- 一方で、税制改革が社会にもたらす意義について、社会の支え手となる人はもとより、国民全体が納得できる制度を構築していくことが重要です。具体的な制度設計に際しては、税制の見直しが社会の分断や不信感の増大を招くことがないよう、社会全体で支えられるべき人たちだけではなく、負担増となる人に与える影響や政策効果を税制のみならず、他の諸制度における給付のあり方とともに丁寧に検証していくべきと考えます。

今後、来年の取りまとめを予定している「中期答申」の議論においては、これらの観点を踏まえたうえで検討が進められることを要請いたします。

以 上